

事務事業名	南湖第二保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部		単位番号	5172				
			所属課室	南湖第二保育所		課長名	秋山朝子				
	☐ 実施計画事業		所属担当			担当者名	秋山朝子				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	04	18	006	
施策		28 児童福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所嘱託医報償費・講師謝礼・職員旅費・事業等の消耗品・教材・世代間交流費食糧費・保育証書印刷代・卒園アルバム・教材修繕料・給食賄い材料費・児童きょう虫・寄生虫・尿検査料・職員細菌検査料・バス借り上げ料・職員研修負担金・児童数の増加・減少が影響する。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				報償費講師謝礼		196		使用料及び賃貸料		8	
				旅費		8		負担金、補助金		17	
				需用費		2,812					
				役務費(手数料)		134					
				計		3,680					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	入所式・花火大会(納涼会)・プール・運動会・観劇・祖父母との交流会・遊戯会・社会見学・お別れ遠足・ひな祭り・修了式等
23年度活動予定	入所式・花火大会(納涼会)・プール・運動会・観劇・祖父母との交流会・遊戯会・社会見学・お別れ遠足・ひな祭り・修了式等
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
入所児童	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
健やかに育つ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
福祉の充実	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予算額	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 卒園児童数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 保育所に満足している保護者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	4,629	3,680	3,694	3,175	3,175		
	事業費計 (A)		千円	4,629	3,680	3,694	3,175	3,175	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		4	
		延べ業務時間	時間	8,832	9,216	9,216	9,216	9,216			
		人件費計 (B)	千円	39,400	41,113	36,514	36,514	36,514	0	0	
	(A)+(B)		千円	44,029	44,793	40,208	39,689	39,689	0	0	
活動指標		アイウ	円								
対象指標		アイウ	人	48.0	38.0	34.0	34.0	34.0			
成果指標		アイウ	人	13.0	11.0	10.0	13.0	10.0			
上位成果指標		アイ	人	38.0	34.0	32.0	32.0	32.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	南湖第二保育所は昭和27年に認可され、昭和53年に70名定員施設として創設されました。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	ここ数年は少子化の影響で一地域に一施設のため入所児童が減少しているが、平成26年4月、南湖第一保育所と統合して新たな公設運営保育所としてスタートする。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	一地域一保育所で、地域の夏祭りや小学校との交流も盛んでよい関係が保たれているが、園舎の老朽化、少子化ということで南湖第一保育所と統合して平成26年4月に公設運営保育所としてスタートする。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	自然な風や太陽を感じるように努め、冷暖房は必要ときに使用するようにし、児童の基礎体力が付くような取り組みを保育所全体で行っている。保護者へのお知らせは、すぐに対応するため、各部屋の前に大きく張り出した、門のところに掲示して保護者に分かるように連携を図っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	光熱水費、コピー使用料の軽減を図った保育所運営。

事務事業名	南湖第二保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	南湖第二保育所
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づく政策施策である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 当保育所は入所児童が、ここ数年減少してきている現状である。南湖第一保育所と統合し、平成26年4月公設運営保育所として保護者のニーズに応えていくことになった。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 当保育所は入所児童が、ここ数年減少してきている現状であるので、南湖第一保育所と統合し、平成26年4月に公設運営保育所としてスタートし、保護者のニーズに応えていくことになった。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての保育活動費なので向上の余地はない。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 統合することでコスト削減となり、児童により環境で安全で安定した生活の保育が出来る。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童の受け入れ施設がないと保護者が安心して勤務することが出来ない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての活動費なので休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員及び児童総数に応じての活動費なので削減余地ない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童数に応じての職員数なので、削減の余地はない。児童数34名(その内障害児1名、水頭症児1)・保育士正職員2名・臨時職員1名・障害児加配保育士1名・5時間パート保育士1名・調理師正職員1名
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての保育活動なので受益機会・受益負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑧																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					